

令和8年度予算案のEBPM「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革等」

課題データ

こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）では「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていくと思う人の割合」を2028年（令和10年）までに70%とする目標を掲げているが、こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」（2023年）では27.8%であり、2018年と比較して約2%ポイント下降するなど、子育てしづらい社会環境がある。また、若者が結婚・子育て等を含むライフプランを前向きに捉えられておらず様々な不安を抱えているが、その理由や深さは大人が考える以上に多種多様なものである。未婚者が感じる結婚へのハードルは「そもそも出会いの場所・機会がない（29.3%）」「自分が結婚しているイメージができない（21.1%）」「恋愛の仕方が分からない（18.2%）」とさまざまであるほか、未婚者の72.3%がライフデザインを学んだことがないため、結婚・子育てを含むライフデザインを体系的に学び理解度を上げることへの支援が求められている。（令和6年度「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査 報告書」）。

事業

こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

令和7年度補正予算：2.5億円
令和8年度当初予算案：1.6億円

これから結婚・子育てしようとする若い世代が将来にわたる展望を描け、結婚や子どもを産み育てることを望んだ場合にそれぞれの希望に応じて社会全体で支えていくことができるよう、若い世代に必要な情報を発信するとともに、若い世代の結婚やこども・子育てを応援する気運を高め、社会全体の意識改革を進めることを目的に、以下を実施する。

- ・若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、主に若者に対し、結婚や子育て等を含むライフプランに関する若い世代の視点に立った情報発信の企画・立案・実行を行う。
- ・若い世代のライフステージごとに異なる意識や課題感を的確に捉えたうえで、ライフデザインに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。
- ・地方自治体、企業、個人などによる「こどもまんなか応援サポーター」の自主的な取組を推進するため、メディアやSNS、シンポジウム、春や秋の「こどもまんなか月間」及び夏休み期間等の時機を捉えたキャンペーンを通じて情報発信等を行う。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	ライフデザインに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの企画・開発・公開の実施数 2026年度 7件	若い世代向け広報の企画・検討事業の実施数 2026年度 4件以上 (1)	こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知数 2025年度 70件 (83件)	全7地区でのこどもまんなかりレーンボジウムの実施箇所数 2025年度 15件 (18件)
	短期アウトカム	ページビュー数 2026年度 100,000PV	若い世代が主体となった広報・情報発信に対するSNSでの反応数2026年度 1,000回以上 (200)	こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数 2026年度 5,000件 (2,815件)	
	中期アウトカム		ライフデザインについて考えたことがある人の割合 2028年度 70% (51.8%)		こどもまんなかに関する認知率の向上 2027年度 16%
	長期アウトカム		「自分の将来について明るい希望がある」思うこども・若者の割合 2028年度 80% (66.4%)		「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていく」と考えている人の割合 2028年度 70%

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な育成環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み